



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 セーフィー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4375 URL https://safie.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,391	15.3	△603	—	△609	—	△610	—
2021年12月期第2四半期	3,808	—	95	—	88	—	86	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△11.62	—
2021年12月期第2四半期	1.89	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	13,127	12,015	91.5
2021年12月期	13,721	12,531	91.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 12,010百万円 2021年12月期 12,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,200	8.8	4,200	23.4	△1,500	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 業績予想の修正については、本日（2022年8月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期2Q	52,984,476株	2021年12月期	52,143,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	75株	2021年12月期	30株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期2Q	52,596,372株	2021年12月期2Q	45,850,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える監視カメラサービスとして、飲食・サービス・小売・建設・製造・インフラ・公共・金融・物流などの幅広い業界で活用いただいております。監視カメラや防犯という用途にとどまらず、人手不足でチェックできなかった作業工程やへき地の現場の見える化や、遠隔地の現場や複数の現場の一括管理など、生産性向上や業務改善のための導入が広がっております。当第2四半期累計期間においても、構造的課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みは、新型コロナウイルス感染症などに起因して強化されており、各現場において直面する課題の解決に向けて当社が果たすべき役割はますます高まっているものと認識しております。

当第2四半期累計期間においては、映像管理をセキュアに行うことができるシェア機能を従来の15アカウントから100アカウントまで拡張できる「シェア上限アップ機能」の提供開始や、「Safie Entrance2」において、クラウド勤怠管理システム「KING OF TIME」とのAPIによるサービス連携開始など、既存製品の付加価値向上につながるサービスをリリースいたしました。営業面においては、当社に対するインバウンド需要により迅速に対応するために、インバウンドセールスに特化したチームを社内に設立いたしました。これによりエンタープライズ営業及び、各業界攻略により注力する体制構築も同時に進めることができました。

当社KPIであるARRは2022年6月末時点で6,364百万円（2021年6月末比39.9%増、注1）、課金カメラ台数は15.8万台（2021年6月末比22.8%増、注2）になりました。

カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は卸商流における特定1社の販売施策の変更、主には建設業界向けのレンタル商材の伸び悩みに伴い、当第2四半期累計期間には1,371百万円にとどまりましたが、クラウド録画サービス、画像解析サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費などを含みカーリング収益は3,020百万円となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,391,899千円（前年同四半期比15.3%増）、営業損失603,560千円（前年同四半期は営業利益95,411千円）、経常損失609,044千円（前年同四半期は経常利益88,574千円）、四半期純損失610,945千円（前年同四半期は四半期純利益86,823千円）となりました。

なお、当社は、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。

（注2）課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は12,866,977千円となり、前事業年度末に比べ647,809千円減少いたしました。これは主に、在庫確保により商品が326,183千円増加した一方で、仕入額の増加、人材採用及び研究開発投資等により現金及び預金が1,085,144千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は260,433千円となり、前事業年度末に比べ53,915千円増加いたしました。これは主に、有価証券投資等により投資その他の資産が55,895千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は13,127,411千円となり、前事業年度末に比べ593,893千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は996,564千円となり、前事業年度末に比べ67,595千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が91,484千円増加した一方で、流動負債のその他が40,266千円、未払法人税等が46,771千円、直前四半期会計期間の在庫確保の反動により直近の仕入額が減少した結果、買掛金が74,552千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は114,894千円となり、前事業年度末に比べ10,966千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金への振り替えにより長期借入金が10,966千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,111,458千円となり、前事業年度末に比べ78,561千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は12,015,952千円となり、前事業年度末に比べ515,331千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失610,945千円を計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.5%（前事業年度末は91.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,085,144千円減少し、当第2四半期会計期間末には10,464,137千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,081,195千円（前年同四半期は87,998千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純損失609,044千円及び棚卸資産の増加額328,186千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64,640千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、定期預金の払戻による収入100,000千円及び投資有価証券の取得による支出56,192千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60,691千円（前年同四半期は21,675千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入69,205千円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日（2022年8月10日）に公表いたしました「2022年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,649,281	10,564,137
受取手形及び売掛金	1,091,014	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,074,605
商品	618,984	945,167
その他	158,995	285,793
貸倒引当金	△3,489	△2,725
流動資産合計	13,514,786	12,866,977
固定資産		
有形固定資産	93,134	91,155
投資その他の資産	113,382	169,277
固定資産合計	206,517	260,433
資産合計	13,721,304	13,127,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,151	427,599
1年内返済予定の長期借入金	9,145	11,656
未払法人税等	100,797	54,026
賞与引当金	1,100	92,584
その他	450,966	410,699
流動負債合計	1,064,160	996,564
固定負債		
長期借入金	125,860	114,894
固定負債合計	125,860	114,894
負債合計	1,190,020	1,111,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,404,872	5,452,708
資本剰余金	7,890,254	7,938,091
利益剰余金	△769,062	△1,380,008
自己株式	△108	△167
株主資本合計	12,525,955	12,010,624
新株予約権	5,328	5,328
純資産合計	12,531,283	12,015,952
負債純資産合計	13,721,304	13,127,411

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,808,826	4,391,899
売上原価	2,336,868	2,412,798
売上総利益	1,471,957	1,979,101
販売費及び一般管理費	1,376,546	2,582,662
営業利益又は営業損失(△)	95,411	△603,560
営業外収益		
受取利息	3	8
補助金収入	1,456	1,000
助成金収入	—	700
保険差益	—	698
その他	283	329
営業外収益合計	1,743	2,736
営業外費用		
支払利息	1,021	315
為替差損	727	7,473
上場関連費用	5,100	—
その他	1,730	432
営業外費用合計	8,580	8,220
経常利益又は経常損失(△)	88,574	△609,044
特別利益		
固定資産売却益	149	—
特別利益合計	149	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	88,724	△609,044
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,823	△610,945

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	88,724	△609,044
減価償却費	7,594	8,364
株式報酬費用	—	5,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,250	91,484
受取利息	△3	△8
補助金収入	△1,456	△1,000
助成金収入	—	△700
支払利息	1,021	315
上場関連費用	5,100	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,121	16,408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,646	△328,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,533	△74,552
その他	21,926	△171,618
小計	90,272	△1,063,600
利息の受取額	3	8
利息の支払額	△1,443	△375
補助金の受取額	1,456	1,000
助成金の受取額	—	700
法人税等の支払額	△2,290	△18,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,998	△1,081,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△56,192
有形固定資産の取得による支出	△37,233	△7,574
有形固定資産の売却による収入	149	—
その他	△20,515	△873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,599	△64,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△121,675	△8,455
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	69,205
自己株式の取得による支出	—	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,675	60,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,724	△1,085,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,096	11,549,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548,821	10,464,137

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては以下のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

2. 移転時期

2023年7月1日(予定)

3. 移転目的

事業成長にともなう人員拡大に対応しつつ、現在の複数拠点を一か所に集約してコミュニケーションを活性化し、働きやすい職場環境を構築するために、本社を移転いたします。

4. 業績に与える影響

本件による業績への影響は現在精査中であります。